第七次函南町総合計画 基本構想（案）パブリック・コメント実施結果

実施期間：令和８年９月４日（金）から令和８年 10 月５日（月）まで

意見提出者及び意見の総数：２人３件

御意見ありがとうございます。意見内容については、「パブリック・コメントに提出された意見の取扱いについて」に基づいて掲載しています。

意見内容については、原文のまま御提出いただいた順に掲載しています。

件 (No.)	意見の 対象部分 (ページ)	意見内容	町の考え方	意見に対する 措置
1	基本構想 （案） P5	①基本目標 4 こどもの表記について 基本目標 4 で、こども園、子どもの成長、子どもから高齢者まで、、、３回出てくるが、こども表記の確認をお願いします。子ども子育て支援計画で、こども表記をひらがなに統一、子ども表記の場合のルールを決めたはずです。再度、案が正しいのか、確認お願いします。	ご指摘のとおり「こども」表記について、町で統一した表記方法を準用いたします。 関連計画等での表記を踏まえ、特定の表現を除いて、「こども」の表現で統一します。	該当箇所を修正
2	基本構想 （案） P3	②基本理念の文章中に「関係人口の拡大」との記載がある。函南町は、関係人口の拡大も重要だが、現状を考えると、関係人口拡大のまえに、創出することが必要だと思う。関係人口の創出、拡大との記載に変更を検討お願いします。	ご指摘を踏まえて、「関係人口の創出・拡大」に修正いたします。	該当箇所を修正
3	基本構想 （案） P3・4	意見の対象箇所 第七次函南町総合計画基本構想（案）のうち、「安全・安心に住み続けられるまち」に関する防災・減災、避難生活環境、地域の支え合いに関する部分。 意見 災害時にも、すべての町民の生命だけでなく「人間としての尊厳」が守られるまちづくりを、第七次函南町総合計画の基本的な方向として明確に位置付けることを提案します。 具体化に当たっては、国際的な人道支援の基準であるスフィア・ハンドブック（Sphere Handbook）の理念・指標と、国が示す避難所の生活環境に関する指針等を参考にし、水、食、トイレ、寝床、プライバシー、入浴・洗濯、保健医療、福祉、電源・通信などを、「尊厳ある避難生活」という一つの政策目標として横断的に整備することを提案します。 まず町内の避難所、備蓄、水源、トイレ、電源、医療・福祉体制、民間・地域資源を調査し、函南町独自の評価指標を作成してください。そのうえで学校・地域を一つモデル地区として実証し、検証を重ねながら全町へ段階的に展開することを提案します。	ご指摘をいただきました意見を参考に、今後の「安全・安心に住み続けられるまち」における前期基本計画や主な事業などでの対応を検討していきます。 また、国や静岡県などとも協力・連携を図りながら、スフィアプロジェクトの取り組みを進めていきます。	修正なし

		目標は『災害が起きても、誰一人、人間としての尊厳を失わせない町・函南』です。 別紙１　意見の詳細 1　提案の趣旨 総合計画は、函南町の将来像とまちづくりの基本方針を定め、各分野の個別計画や施策の方向性を示す最上位計画です。町は第七次計画の策定背景として、少子高齢化・人口減少とともに災害の激甚化を挙げています。そこで、防災を施設・備蓄の量だけで評価するのではなく、被災後の生活の質と尊厳までを町政の評価対象とすることを提案します。 2　基本構想に加えてほしい考え方 「災害時においても、すべての町民の生命と人間としての尊厳が守られるまちづくりを推進する。」 3　なぜスフィアなのか スフィア・ハンドブックは、人道支援における最低基準を、水・衛生、食料・栄養、避難生活、保健医療などの分野で示しています。函南町では、これをそのまま外国の規格として移植するのではなく、日本の法制度、内閣府の避難所指針、静岡県の防災施策と組み合わせ、町独自の「尊厳ある避難生活」の物差しとして活用します。 4　行政だけで抱え込まない 必要な資源は、町備蓄だけでなく、家庭、学校、企業、医療・福祉施設、寺院・神社、井戸、簡易水道、物流・飲食・入浴・洗濯・通信等の民間事業者まで含めて把握し、発災時に機能する地域ネットワークとして整備します。 5　最初の一歩 ・町内の指定避難所・福祉避難所等を共通指標で診断する。 ・72 時間・7 日・14 日の三段階で、水・食・トイレ・寝床・電源等の不足量を算出する。 ・「函南町版スフィア指標」を作り、毎年達成率を公表する。 ・丹那小学校・丹那地区等を候補に、モデル事業を行い、費用と運用を検証する。 別紙 2　函南町スフィア構想　基本提案 2035 年を一つの目標年とし、「生き残る防災」から「尊厳を守る防災」へ進むための政策骨格 ①理念 災害関連死を限りなくゼロに近づけ、避難所・住宅避難を問わず、誰もが水、食、衛生、睡眠、医療、情報、プライバシーを確保できる町を目指す。 ②現状診断 町内の避難所、水源、備蓄、トイレ、寝床、入浴・洗濯、保健医療・福祉、電源・通信、運営体制を共通の物差しで棚卸しする。 ③不足量の算定		

必要量から、町備蓄、家庭備蓄、学校・地域備蓄、協定による調達、地域インフラを差し引き、実質不足量を算定する。
④予算
全町一括整備ではなく 10 年間の段階整備とし、総事規模は現時点での政策概算として 20～50 億円程度を仮置きする。初年度診断後に精査する。
⑤工程
2026～27 年に政策化・全町診断、2028 年頃にモデル実装、その後、優先避難所から全町展開し、2035 年に達成評価を行う。
⑥財源
町単独費だけに依存せず、国・県の防災、国土強靭化、学校施設、上下水道、再エネ・蓄電池、福祉等の制度を横断的に活用する。
⑦モデル地区
学校を地域防災拠点として、水、トイレ、ベッド、温食、空調、非常電源、通信、福祉、防災教育を一体的に実証する。
⑧町政への組込み
総合計画に理念を位置付け、地域防災計画・個別計画・実施計画・毎年度予算へ落とし込み。KPI を毎年公表し、継続的に改善する。

政策概算の考え方

段階	主な内容	概算
第１段階	全町診断・指標策定・台帳化	1,000 万～3,000 万円
第２段階	モデル地区の設備・訓練・検証	1～3 億円程度
第３段階	優先順位に基づく全町展開	10 年間累計 20～50 億円程度（政策概算）

結び
災害が起きても、誰一人、人間としての尊厳を失わせない町・函南

		別紙１　意見本文 【意見の趣旨】 「災害時にも人間の尊厳を守るまち」を函南町の将来像に位置付けることについて 近年、地震、豪雨、土砂災害、猛暑など災害が激甚化する中、防災に求められるものは、単に「命を救う」ことだけではなくなっています。 避難した後も、安全に水が飲めること、安心してトイレを使用できること、床への雑魚寝を避けられること、温かい食事がとれること、身体を清潔に保てること、プライバシーが守られること、必要な医療や福祉につながれること。 すなわち、災害時にも「人間としての尊厳」が守られることが重要です。 そこで、第七次函南町総合計画に、 「災害時においても、すべての町民の生命と人間としての尊厳が守られるまちづくり」 という考え方を明確に位置付けることを提案します。 その具体化にあたっては、国際的な人道支援の基準である「スフィア・ハンドブック（Sphere Handbook)」の理念や最低基準、国が示す避難所の生活環境に関する指針等を参考にしながら、函南町独自の「尊厳ある避難生活」の基準を策定することを提案します。 水、食料、トイレ、居住空間、簡易ベッド、パーティション、入浴・洗濯、保健医療、福祉、電源、通信などについて、現在どこまで確保できているのか調査し、町の備蓄だけではなく、家庭、学校、企業、医療・福祉施設、寺院・神社、井戸、簡易水道など地域に存在する資源を含めて把握します。 そして、 「災害が起きても、誰一人、人間としての尊厳を失わせない町・函南」 を長期的な目標として掲げることを提案します。 これは単に防災用品を増やす提案ではありません。 防災、福祉、医療、学校教育、上下水道、地域コミュニティ、エネルギー、食、民間企業等を横断して、「災害に強く、人にやさしい函南町」をつくるためのまちづくりの提案です。 まずは町内の避難所、備蓄、水源、トイレ、電源、医療・福祉体制等について現状調査を行い、「函南町スフィア指標」を作成することから始めることを提案します。 さらに、町内の一つに学校・地域モデル地区として整備・訓練を行い、その成果を検証した上で全町へ段階的に展開する方法であれば、財政負担を抑えながら着実に進めることができます。 第七次函南町総合計画が対象とするこれからの 10 年間に、 「防災の町」から、さらに一歩進んだ「尊厳を守る防災の町」へ。 函南町がその先進的なモデルとなることを提案します。		

		別紙 2　函南町スフィア構想　基本提案 別紙 1 の意見を、総合計画から地域防災計画、個別施策、毎年度予算へつなげるための具体化案です。 ①理念 「災害が起きても、誰一人、人間としての尊厳を失わせない町・函南」を長期的な目標とし、災害関連死を限りなくゼロに近づける。避難所だけでなく、在宅避難・車中泊避難を含め、支援からこぼれる人をつくらない。 ②現状 町内の避難所、水源、備蓄、トイレ、寝床、入浴・洗濯、保健医療・福祉、電源・通信、運営体制を「尊厳ある避難生活」の物差しで棚卸しする。 ③不足量 必要量から、町備蓄、家庭備蓄、学校・地域備蓄、協定による即時調達、地域インフラを差し引き、「実質不足量」を 72 時間・7 日・14 日の三段階で算定する。 ④概算予算 全町一括整備ではなく 10 年間の段階整備とする。現段階の政策概算として、初年度の全町診断 1,000 万～3,000 万円、モデル地区 1～3 億円程、全町展開は 10 年間累計 20～50 億円程度を仮置きし、診断後に精査する。 ⑤10 年間工程 2026～2027 年に政策化・全町診断、2028 年頃にモデル実装、その後、優先度の高い避難所から全町へ展開し、2035 年に達成評価を行う。毎年 KPI を公表する。 ⑥国・県・補助金等 町単独費だけに依存せず、防災・減災、国土強靭化、学校施設、上下水道、再エネ・蓄電池、福祉施設等の国・県制度を横断して活用する。企業・団体との災害協定も地域資源として位置付ける。 ⑦丹那小学校モデル 学校を地域拠点として、水、トイレ、簡易ベッド、パーティション、温かい食事、空調、非常電源、通信、福祉、防災教育を一体的に実証する。実動訓練で設営時間や待ち時間等を計測し、改善する。 ⑧町長・議会への提案 まず総合計画に「尊厳を守る防災」という理念を位置付ける。その後、地域防災計画、個別計画、実施計画、毎年度予算へ落とし込む。最初から巨額の一括予算を求めず、全町診断から始め、数値と実証結果に基づいて段階的に議会へ提案する。 総合計画に盛り込む文言（案） 「災害時においても、すべての町民の生命と人間としての尊厳が守られるよう、避難生活環境の向上と地域全体の防災力の強化を推進します。」		

		最初に実施すること ・全指定避難所等の水・食・トイレ・寝床・衛生・電源・通信・福祉機能を診断する。 ・町、家庭、学校、企業、医療・福祉、寺社、井戸・簡易水道等の地域資源を一つの台帳にする。 ・「函南町版スフィア指標」を策定し、達成率を毎年公表する。 ・モデル地区で実証し、費用・運用・住民参加を検証してから全町へ展開する。 結び この提案の中心は、備蓄品の数量ではありません。水が届くこと、安心してトイレに行けること、床ではなくベッドで眠れること、温かい食事があること、身体を清潔に保てること、必要な医療や情報が届くこと。災害時に失われやすい「当たり前」を、町の政策として守ることです。 災害が起きても、誰一人、人間としての尊厳を失わせない町・函南		